

丸亀市地域公共交通活性化協議会

地域公共交通調査事業(計画策定事業)
事業評価(令和7年度)

丸亀市の基礎データ

合併状況:平成17年3月に1市2町が合併
人口:110,617人(令和7年10月現在)
面積:11,183平方キロメートル

丸亀市における主な公共交通概要

- 鉄道・軌道 JR四国(予讃線)、高松琴平電気鉄道(琴平線)
- バス(幹線)
 - ・丸亀コミュニティバス(丸亀垂水線、丸亀西線、レオマ宇多津線)
丸亀駅を起点とし、飯山町と綾歌町の主要施設を經由し3路線で市内を運行するコミュニティバス
 - ・島田・岡田線
NEWレオマワールド、琴電岡田駅、島田で丸亀コミュニティバスとつながり、富熊西沖で坂出綾川線と接続する。飯山町、綾歌町から坂出駅まで主に国道438号を走る民間事業路線
- (フィーダー)
 - ・丸亀コミュニティバス(綾歌宇多津線、丸亀東線)
丸亀駅を起点とし、2路線で市内を運行するコミュニティバス
 - ・本島コミュニティバス
離島地域である本島地区を走行する自家用有償旅客運送
 - ・広島コミュニティバス
離島地域である広島地区を走行する自家用有償旅客運送
 - ・琴平線
琴平町と善通寺市、丸亀市を走る民間事業路線
- 航路
 - ・本島汽船 : 丸亀～牛島～本島
 - ・備讃フェリー : 丸亀～広島～小手島～手島
 - ・六口丸海運 : 本島～児島
- タクシー
市内5事業者

丸亀市の公共交通ネットワーク図



具体的な課題・問題点、事業の目的・必要性

昨今の人手不足や働き方改革に起因する乗務員不足により、令和6年10月から減便を余儀なくされ、今後の利用者数への影響が懸念されているところである。また、近年の件費高騰や物価高、燃料費の上昇により運行経費が嵩んでいることで、市内のバス路線の収支赤字が進み、運行事業者に対する補助金は、増加の一途をたどり市の財政を圧迫している。

加えて、離島地域(本島・広島)では、丸亀港からの航路に接続している本島コミュニティバスや広島コミュニティバスが運行しているが、人口減少と高齢化の傾向が著しく、採算性を重視したバス経営は非常に厳しい状況である。さらに、市の離島と本土を結ぶ3航路についても島の人口減少により、航路の維持が難しくなっている。

そこで、市の道路整備の状況、自動車普及率、高齢者の運転免許保有率等の現状、公共交通(鉄道、路線バス、コミュニティバス、タクシー、航路等)について現状を把握・整理した上で、最新の市民の移動実態及びニーズや活かすことができる関連施策や資源、地域課題の状況を把握する必要がある。その上で、上記の地域特性を十分に踏まえた公共交通ネットワークを検討するとともに、既存のバス路線等でカバーしきれていない公共交通空白地解消のための新たな交通モード等の検討を進めることも必要である。

以上のことから、早急に丸亀市地域公共交通計画を改定し丸亀市立地適正化計画との両輪でコンパクトプラスネットワークのまちづくりの推進と持続可能な公共交通体系の構築を図る。

協議会の構成員

学識経験者 琴参バス(株) 本島汽船(株) 備讃フェリー(株) 四国旅客鉄道(株)
高松琴平電気鉄道(株) 丸亀タクシー組合 NPO法人石の里広島
丸亀市コミュニティ協議会連合会 丸亀市老人クラブ連合会
丸亀市身体障害者福祉連合協会 丸亀市民生委員児童委員協議会
丸亀市観光協会 丸亀商工会議所 丸亀市PTA連絡協議会 公募委員
四国地方整備局 四国運輸局 丸亀警察署 香川県 丸亀市

調査事業の概要

- ・地域の現況及び上位計画・関連計画の把握
- ・現状の移動実態及び市民ニーズ調査
- ・課題整理及び施策メニューの検討
- ・丸亀市地域公共交通計画(案)作成
- ・協議会開催

協議会における検討状況

丸亀市地域公共交通活性化協議会

第1回:令和7年6月23日

- ・計画改定の方向性、スケジュールについて
- ・アンケート調査について

第2回:令和7年11月7日

- ・アンケート調査、ヒヤリング調査結果について
- ・計画骨子案について

第3回:令和7年12月24日

- ・計画素案について
- (予定)

第4回:令和8年3月

- ・計画の成案

自己評価

事業実施の適切性

A: 計画通り事業は適切に実施された。

調査結果を受けた計画策定の方針、今後への反映

地域や公共交通の現状及び各種調査結果より、市民・利用者と交通事業者・行政の視点毎に整理した。
市民・利用者の視点…①公共交通の利便性の低下 ②地域やライフステージによる移動格差 ③広域移動・多目的利用の制約
交通事業者・行政の視点…④交通事業の運行効率の悪化 ⑤運行の持続可能性の低下 ⑥事業者間の他分野との連携不足
※①②⑤については計画期間において、優先的に解消に取り組んでいく

以上のことから、安心できる豊かな未来のまちづくり～みんなでつくる持続可能な公共交通～を計画の理念とし、①効率的な公共交通ネットワークの再構築 ②地域特性に応じた移動手段の提供 ③持続可能な事業運営体制の確立 ④共創による多機能で魅力的な公共交通の実現の4つの基本方針と、それに応じた施策と事業、目標について協議を進めた。

今後のスケジュール

パブリックコメントの実施、計画素案の修正作業を経て、第4回協議会において素案として取りまとめる。